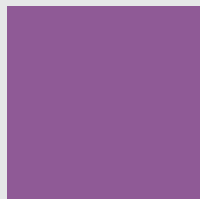


REPORT



第81期 中間事業報告書  
2005.4.1 ~ 2005.9.30

2005

## 株主の皆さまへ



株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、2005年度（第81期）上半期の当社グループの営業の概況等をご報告申し上げます。

2005年 12月

取締役社長 前田 義 廣

### 当上半期の営業の概況

当上半期のがわが国経済は、原油価格の高騰、人民元の切り上げ等の不安定要素が存在したものの、個人消費及び設備投資が堅調に推移するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

また、海外の景況は、米国では景気は底堅く推移し、アジアでは景気は拡大しましたが、欧州では景気は減速いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「バランスのとれたグローバル企業の確立」の達成に向けて、新POSターミナルの市場投入やデジタル複合機のラインアップ拡充等による商品力の強化、中国（深圳）への生産シフト等によるコスト競争力の強化、直系販売網の拡充による販売力の強化等に鋭意努めてまいりました。

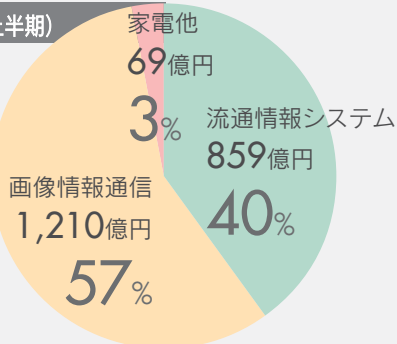
売上高につきましては、画像情報通信事業において東芝アメリカビジネスソリューション社及び同社の子会社25社を連結子会社化したことなどにより、前上半期比10%増の2,097億93百万円となりました。損益面につきましては、POSシステム及び北米市場向けデジタル複合機の伸長等によるプラス要因がありましたが、画像情報通信事業における特定顧客向け機器の売上減少や、市場での価格競争激化等のマイナス要因により、営業利益は前上半期比14%減の61億53百万円、経常利益は前上半期比11%減の55億57百万円となりました。また、東芝アメリカビジネスソリューション社の連結子会社化等に係る税効果会計の一過性の影響などから、中間純利益は前上半期比91%減の3億6百万円となりました。

単独決算につきましては、売上高は前上半期比5%減の1,245億87百万円、営業利益は前上半期比57%減の11億54百万円、経常利益は前上半期比26%増の43億20百万円、中間純利益は前上半期比44%増の28億22百万円となりました。

中間配当につきましては、前期と同様、1株当たり4円とさせていただきます。

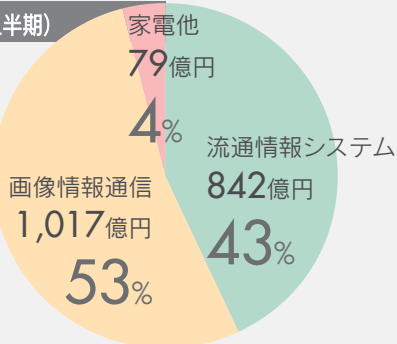
## 事業別連結売上高構成比

2005年度(当上半期)

売上高  
2,097  
億円

\*売上高のセグメント間消去は、△41億円です。消去後の売上高は、2,097億円となります。

2004年度(前上半期)

売上高  
1,906  
億円

\*売上高のセグメント間消去は、△33億円です。消去後の売上高は、1,906億円となります。

## 今後対処すべき課題

今後のわが国経済は、引き続き個人消費、設備投資及び輸出が堅調に推移し、回復基調で推移するものと予想されます。

また、海外の景況は、米国では原油高と相次ぐ大型ハリケーンの影響もあり景気は一時的に減速することが懸念されますが、アジアでは引き続き景気は拡大し、欧州では緩やかな景気回復基調で推移するものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、「パランスのとれたグローバル企業の確立」を目指して、成長エンジンの開発・投入、コスト競争力の強化、直系販売網の拡充、周辺分野・有望市場への進攻、資産の効率化等、経営基盤の一層の強化に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、2005年度(通期)においては、以下をはじめとした各種施策を実施し、社業の発展に努めてまいりますので、株主の皆さまには格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 流通情報システム事業の営業力強化

POSターミナルやバーコードシステムの新品拡販に向けて、国内での営業力の更なる強化を図るとともに、海外向け商品にTOSHIBAブランドを活用し、海外事業の拡大に努めてまいります。

## 画像情報通信事業の事業運営体制強化

国内の販売・保守サービス子会社として東芝テックビジネスソリューション(株)を設立し、国内の事業運営体制強化を図りました。また、海外においても販売網の直系化を推進してまいります。

## 家電事業の構造改革

中国(深圳)でのクリーナー及びモーター生産を本格化させ、コスト構造の抜本的改革を図るとともに、強い商品力を持ったクリーナーを国内市場に投入し、売上拡大、利益改善を図ってまいります。

# 各事業の概況

## 流通情報システム事業

流通情報システム事業は、POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。国内については、TECブランドにて当社及び代理店が販売し、海外については、主としてTOSHIBAブランドにて、海外子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

当上半期における流通情報システム事業は、主力市場である流通小売業界が依然として厳しい環境下にあつて、新POSターミナルの投入、コスト競争力及び営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、国内において量販店向け、専門店向けシステムが伸長するとともに、欧州において量販店向けシステムが好調に推移したことから、売上は増加いたしました。

バーコードシステムが国内外ともに概ね堅調に推移しましたが、その他の商品の売上は減少いたしました。

この結果、流通情報システム事業の売上高は、前上半期比2%増の859億17百万円となりました。

### 主な関係会社

東静電気(株)

テックアプライアンス(株)

テックエンジニアリング(株)

(株)ティーイーアール

テックインフォメーションシステムズ(株)

東芝テックアメリカ流通情報システム社

東芝テックヨーロッパ流通情報システム社



量販店向けPOSターミナル

バーコードプリンタ

### 主要取扱商品

#### POSシステム

量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、ビジネスソリューション

#### 電子レジスター

各種専門店及び一般小売店向けレジスター

#### 計量器

商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ

#### バーコードシステム

バーコードシステム、二次元コードシステム

#### OA機器

事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板

#### サプライ

流通情報システム機器関連消耗品

## 画像情報通信事業

画像情報通信事業は、デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等の開発・製造・販売・保守サービス事業を、TOSHIBAブランドを中心に行っております。販売は、主として当社、当社の海外子会社及び東芝グループ会社を經由して販売する体制となっております。

当上半期における画像情報通信事業は、競合他社との価格競争が激化するなど厳しい事業環境の中で、新商品の開発・投入、直系販売網の拡充、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のデジタル複合機は、国内外において堅調に売上規模が拡大したことに加え、東芝アメリカビジネスソリューション社等を新たに連結子会社としたことなどから、売上は大幅に伸びました。

その他の商品は、産業用インクジェットプリントヘッド等が伸びましたが、専用端末機等が需要の端境期の影響を受けたことから、売上は減少いたしました。

この結果、画像情報通信事業の売上高は、前上半期比19%増の1,210億77百万円となりました。

### 主な関係会社

(株)テックプレジジョン  
 東芝テック画像情報システム(株)  
 東芝テックヨーロッパ画像情報システム社  
 東芝複写機深圳社  
 ティムマレーシア社  
 テックシンガポール社  
 テックインドネシア社  
 東芝アメリカビジネスソリューション社  
 東芝テック北欧社  
 東芝テック英国画像情報システム社  
 東芝テックドイツ画像情報システム社  
 東芝テックフランス画像情報システム社  
 東芝テック香港調達・物流サービス社



デジタルフルカラー複合機



デジタル複合機

### 主要取扱商品

#### 画像情報通信機器

デジタル複合機、デジタルフルカラー複合機、アナログ複写機、普通紙ファクシミリ、感熱紙ファクシミリ、機器リモート管理システム、ドキュメントソリューション

#### 専用端末機等

特定顧客向け窓口端末機、各種端末機

#### インクジェットプリントヘッド

産業用・工業用用途インクジェットプリントヘッド、インク

#### 部品

回路基板、電源ユニット、金型

## 各事業の概況

### 家電事業他

家電事業他は、クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を主に東芝グループ会社向けに開発・製造・販売しております。

当上半期における家電事業他は、成熟市場で競合他社との販売競争が続く厳しい事業環境下にあつて、新商品の市場投入、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のクリーナーは、紙パック式クリーナーが伸長いたしました。サイクロンクリーナーが伸び悩んだことから、売上は減少いたしました。

その他の商品は、小型モーターが伸長しましたが、売上は減少いたしました。

この結果、家電事業他の売上高は、前上半期比13%減の69億52百万円となりました。



クリーナー（キャニスタータイプ）

クリーナー（スティックタイプ）

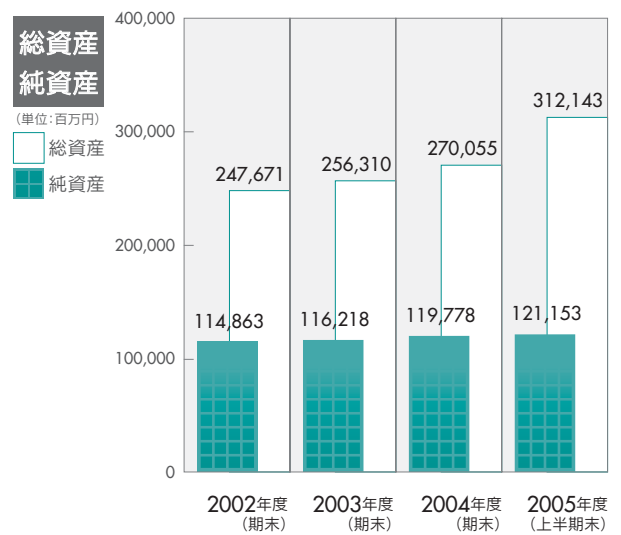
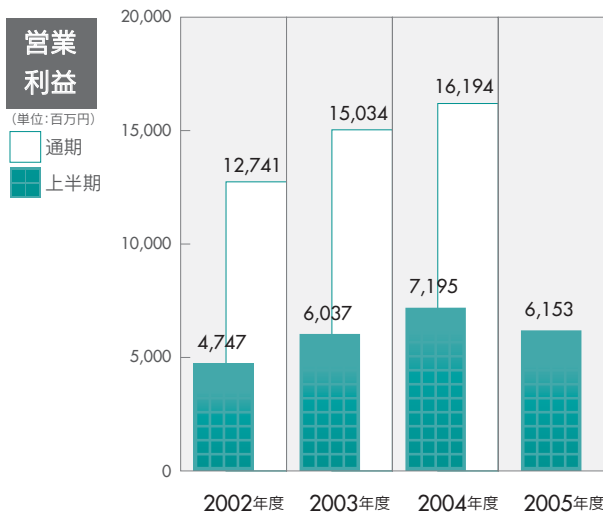
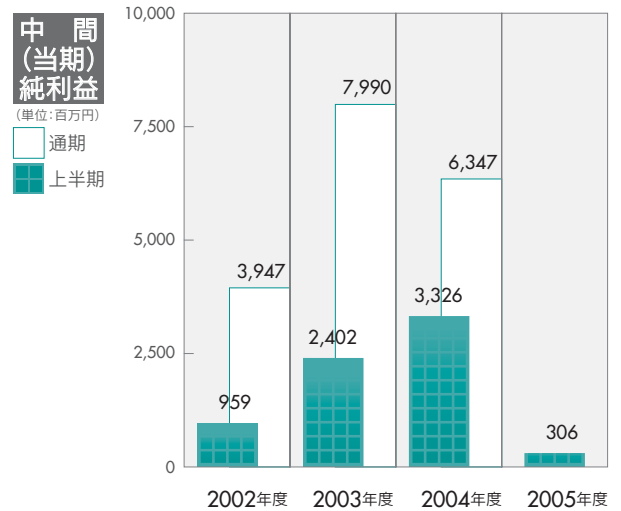
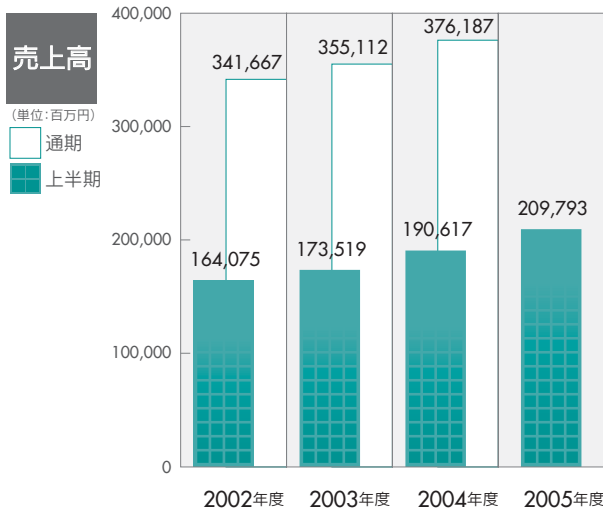
### 主要取扱商品

#### クリーナー

キャニスタータイプ、スティックタイプ、ハンディタイプ、業務用タイプ

#### 健康機器等

各種エア式マッサージ機、ジューサー・ミキサー、フードプロセッサー、小型モーター



# 連結一財務諸表 (要旨)

## 中間連結貸借対照表

2005年9月30日現在

科目	金額 (百万円)
<b>流動資産</b>	<b>194,741</b>
現金及び預金	27,573
グループ預け金	38,226
受取手形及び売掛金	65,972
たな卸資産	45,785
繰延税金資産	9,272
その他	11,203
貸倒引当金	△3,292
<b>固定資産</b>	<b>117,402</b>
有形固定資産	39,428
無形固定資産	40,799
投資その他の資産	37,174
投資有価証券	10,572
繰延税金資産	19,836
その他	6,907
貸倒引当金	△ 142
<b>資産合計</b>	<b>312,143</b>
<b>流動負債</b>	<b>142,542</b>
支払手形及び買掛金	51,150
短期借入金	33,523
その他	57,868
<b>固定負債</b>	<b>29,410</b>
長期借入金	856
退職給付引当金	25,231
役員退職慰労引当金	281
その他	3,041
<b>負債合計</b>	<b>171,952</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>19,037</b>
<b>資本金</b>	<b>39,970</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>52,985</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>30,266</b>
その他有価証券評価差額金	951
為替換算調整勘定	254
自己株式	△3,275
<b>資本合計</b>	<b>121,153</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>312,143</b>

## 中間連結損益計算書

自2005年4月1日

至2005年9月30日

科目	金額 (百万円)
売上高	209,793
売上原価	118,884
<b>売上総利益</b>	<b>90,908</b>
販売費及び一般管理費	84,755
<b>営業利益</b>	<b>6,153</b>
営業外収益	1,019
営業外費用	1,615
<b>経常利益</b>	<b>5,557</b>
特別利益	213
特別損失	1,292
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>4,478</b>
法人税等	2,884
少数株主利益	1,286
<b>中間純利益</b>	<b>306</b>

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

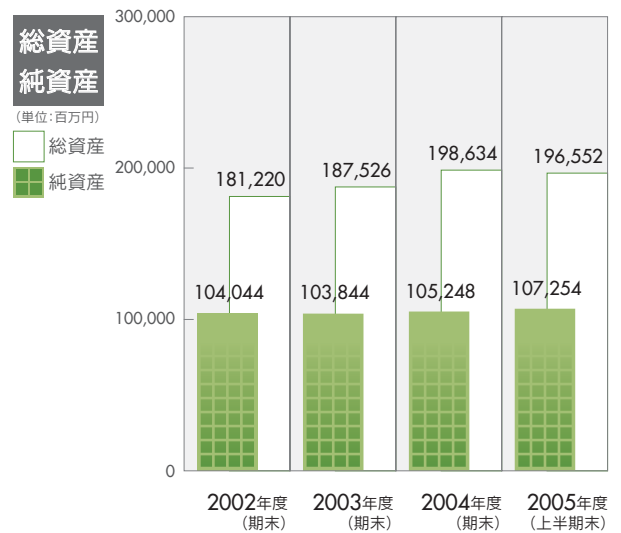
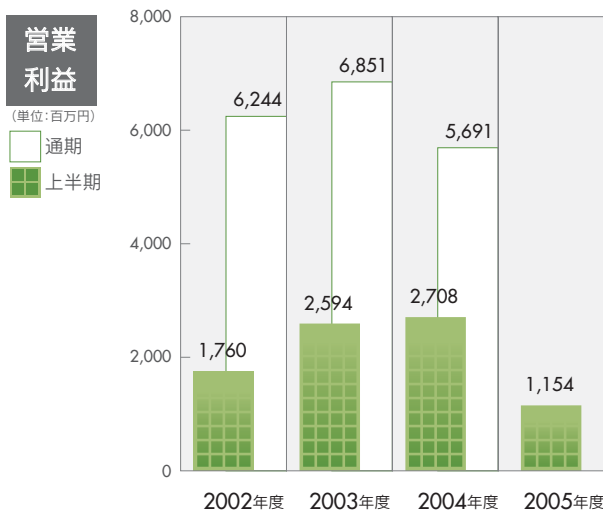
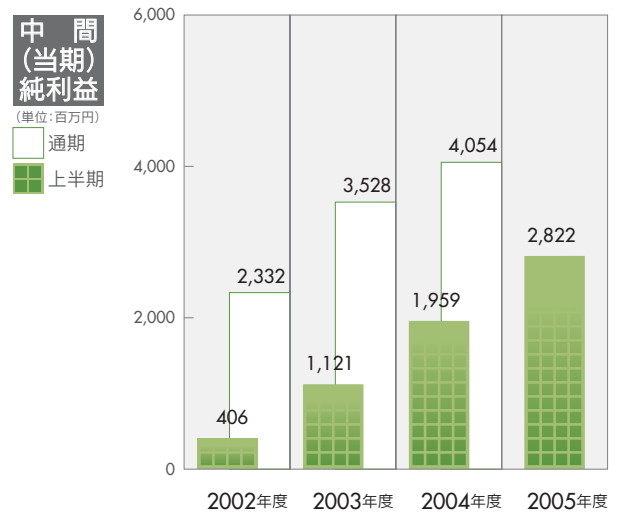
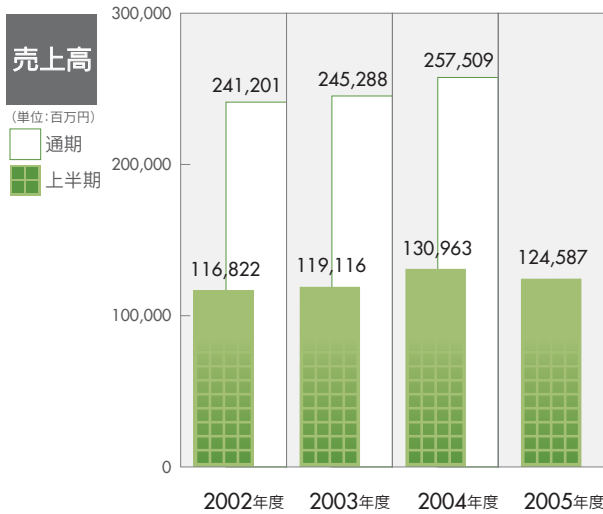
自2005年4月1日

至2005年9月30日

科目	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,745
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,754
<b>フリー・キャッシュ・フロー (I + II)</b>	<b>△3,008</b>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,426
<b>小計 (I + II + III)</b>	<b>△4,435</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,348
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	3,928
現金及び現金同等物の期首残高	64,959
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>65,800</b>



# 単独－決算ハイライト



# 単独一財務諸表 (要旨)

## 中間貸借対照表

2005年9月30日現在

科目	金額 (百万円)
<b>【資産の部】</b>	
<b>流動資産</b>	<b>91,348</b>
現金及び預金	9,547
グループ預け金	26,000
受取手形	1,319
売掛金	24,170
たな卸資産	14,554
繰延税金資産	4,884
その他	11,275
貸倒引当金	△ 403
<b>固定資産</b>	<b>105,204</b>
有形固定資産	23,850
無形固定資産	3,752
投資その他の資産	77,601
投資有価証券	58,783
繰延税金資産	15,583
その他	3,346
貸倒引当金	△ 112
<b>資産合計</b>	<b>196,552</b>
<b>【負債の部】</b>	
<b>流動負債</b>	<b>69,930</b>
支払手形	1,168
買掛金	37,563
短期借入金	2
その他	31,195
<b>固定負債</b>	<b>19,367</b>
長期借入金	16
退職給付引当金	19,286
役員退職慰労引当金	65
<b>負債合計</b>	<b>89,297</b>
<b>【資本の部】</b>	
資本金	39,970
資本剰余金	52,985
利益剰余金	16,944
その他有価証券評価差額金	629
自己株式	△3,275
<b>資本合計</b>	<b>107,254</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>196,552</b>

## 中間損益計算書

自2005年4月1日

至2005年9月30日

科目	金額 (百万円)
売上高	124,587
売上原価	90,684
<b>売上総利益</b>	<b>33,902</b>
販売費及び一般管理費	32,747
<b>営業利益</b>	<b>1,154</b>
営業外収益	4,227
営業外費用	1,060
<b>経常利益</b>	<b>4,320</b>
特別損失	648
<b>税引前中間純利益</b>	<b>3,671</b>
法人税等	849
<b>中間純利益</b>	<b>2,822</b>
前期繰越利益	1,404
<b>中間未処分利益</b>	<b>4,227</b>

## 株式等の状況

発行する株式の総数	1,000,000,000株
発行済株式の総数	288,145,704株
資本の額	39,970,816,102円
株主総数	20,404名
自己株式	取得株式数 58,005株
	取得価額の総額 28百万円
	処分株式数 840株
	処分価額の総額 0.4百万円
	保有株式数 9,072,202株

## 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
(株)東芝	131,741	47.61
東芝コンシューママーケティング(株)	12,396	4.48
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	8,816	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	8,613	3.11
日本興亜損害保険(株)	4,532	1.64
第一生命保険(株)	3,643	1.32
野村信託銀行(株) (投信口)	3,282	1.19
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	3,129	1.13
三井住友海上火災保険(株)	2,938	1.06
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	2,588	0.94

## 主要な営業所等

本社	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
開発・製造拠点	大仁事業所, 三島事業所, 秦野工場*
営業拠点	東北支社, 北関東支社, 東京支社, 静岡支社, 中部支社, 関西支社, 中四国支社, 九州支社

\*2005年10月1日付の機構改革により、秦野工場を秦野事業所に変更いたしました。

## 役員状況

### 取締役及び監査役

取締役社長	前田 義廣 (社長執行役員)
取締役	里深 哲郎 (専務執行役員)
	平田 昌弘 (専務執行役員)
	麻田 治男 (常務執行役員)
	牛山 和昭 (常務執行役員)
	菊池 祥泰 (執行役員)
	能仲 久嗣
監査役	宮本 照雄 [常勤]
	中村 憲之 [常勤]
	稲塚 寛 [常勤]
	加藤 雄三

### 執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員	篠塚明彦, 浜中 浩
執行役員	堀本昌亨, 田嶋一郎, 日良 豊, 二宮昌紀, 落合信夫, 和田 弘, 植松正治, 井沢孝次, 井口穉夫, 夏目二郎, 青木建夫, 齋藤 修, 三浦敬市

## 従業員の状況

区分	従業員数(名)
連結	18,869
単独	4,099

本報告書中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株式事務についてのご案内

決算期	3月31日
基準日	定時株主総会関係 / 3月31日 利益配当金支払株主確定関係 / 3月31日 中間配当金支払株主確定関係 / 9月30日 その他 / 予め公告する日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表及び 損益計算書掲載の ホームページアドレス	<a href="http://www.toshibatec.co.jp/">http://www.toshibatec.co.jp/</a>
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 郵便物送付先 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 3323-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店


### (お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は  
名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031で24時間受付しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています



 **東芝テック株式会社**

ホームページ <http://www.toshibatec.co.jp/>